

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実			担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報技術解析課	情報技術解析課長 大橋 一夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案に的確に対応するため、全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。また、平成28年度は、25年度から26年度にかけて整備した、当該環境の機能維持に必要な保守管理を実施することでサイバー攻撃・サイバー犯罪対策に従事する職員の技能維持を図り、もって警察のサイバー攻撃等への対処能力の向上を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	108	35	47	47	0			
	執行額	66	34	46	-	-				
	執行率(%)	61%	97%	98%	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	61%	97%	98%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察通信維持費	47	-	事業終了のため。						
	計	47	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	本事業は、各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を擬似的に体験することができる訓練環境の構築、運用を行うものであり、その性質から直接的に成果実績に結び付けることは困難である。	【サイバー攻撃・サイバー犯罪対策に係る警察における体制の強化】 全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図った。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	サイバー犯罪取締りの推進	サイバー犯罪の検挙件数	実績	件	7,905	8,096	8,324	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	サイバーテロの発生及び被害の拡大を防止する。	サイバーテロの発生件数	実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
達成度			%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	訓練環境の整備数	活動実績	式	1	-	-				
		当初見込み	式	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	訓練環境を活用した人数	活動実績	人	268	270	453	-			
		当初見込み	人	190	301	145	641			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/整備数	単位当たりコスト	百万円	66	-	-		-		
		計算式	百万円/式	66/1	-	-		-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/活用人数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1		-		
		計算式	百万円/人	66/268	34/270	47/453		-		
政策評価、経済・財政再生アクション、	政策	7 安心できるIT社会の実現								
		施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数	実績値	件	7,905	8,096	8,324	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を擬似的に体験できる訓練環境を充実させるとともに、全国警察のサイバー攻撃対策やサイバー犯罪対策を担当する職員に対して実践的な訓練を実施するなどし、サイバー犯罪の検挙件数の増加並びにサイバーテロの発生及び被害の防止を図る。									

・プログラムとの関係 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上には民間等の知見を活用する必要があり、訓練環境は適切かつ重要度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先が決定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業の仕様や入札手続については、特定の事業者のみ対応することができるような要件を必要以上に求めるものではなく、また、保守の対象となる装置を仕様書で明示しており、競争性が確保された手続を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に見積りを行っており、コストに過不足はない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	保守対象となる構成品の一覧を明示し、過去に受託経験のない業者の応札を可能とする配慮がなされている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、各都道府県からネットワークを介して訓練環境に接続して訓練を実施するものであり、出張等に係る経費の削減が図られている。また、本事業そのものも一般競争入札により調達されており、コスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策に従事する職員に対して、新たに簡易な内容の訓練を実施したことにより、訓練環境を活用した人数は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本施策は、全国のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策に従事する職員に対して実践的な訓練環境を提供しており、警察のサイバー攻撃等への対処能力向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり一般競争入札を実施しており、保守の対象となる構成品を明示するなど、過去に受託経験のない業者の応札を可能とするよう配慮している。
	改善の方向性	サイバー攻撃等の対処能力の向上のためには、本事業によって提供されるサイバー攻撃、サイバー犯罪を擬似的に再現できる訓練環境を活用した訓練は非常に有用であり、本事業を継続する必要性は高い。 今後も、一層の応札業者の拡大を図っていくこととする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の実施に当たっては、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

事業の実施に当たっては、効率的かつ効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、一般競争入札を実施して競争性を確保している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-8	/
平成25年度	新25-3	平成26年度	70	平成27年度	62	
平成28年度	63					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
46百万円

〔情勢に対応した訓練環境の機能維持に必要な保守等に要する予算を支出〕



<雑役務費>
【一般競争契約(最低価格)等】

民間会社
(2者)
46百万円

〔情勢に対応した訓練環境の機能維持に必要な保守等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





